

## 査読論文

## 日本経済「危機」の諸相

岩田 勝雄\*

## キーワード

危機 (crises), 恐慌 (crisis), リーマンショック, アメリカ・ドル, 第14循環期

1. 日本経済再生への道—シンポジウムの目的
2. 日本経済停滞の原因
  - 2-1 1990年代以降の景気動向とリーマンショック
  - 2-2 経済成長の限界と突破の方法
  - 2-3 日本経済再生への道
3. 再生は可能か

## 1. 日本経済再生への道—シンポジウムの目的

1990年日本はいわゆる「バブル経済」が崩壊し、その後長期停滞傾向が続いている。1970年代、80年代前半の日本は、ヨーロッパ、アメリカ経済の停滞の中で産業構造を一新し、不況を克服する、まさに資本主義経済を謳歌するような活気があった。日本は一人あたりGDPでもヨーロッパ、アメリカを抜き、豊かな経済社会を形成しているように思われた。しかし1985年の「プラザ合意」は日本経済の根幹を揺さぶるような内容であった。それまでアメリカ・ドルと日本・円の外国為替相場は1ドル=260円程度であったが、2年後に1ドル=160円になり、大幅なドル安（円高）をもたらしたのである。これまで順調であった経済システムは、ドル安によって大きな変革を迫られた。それは国内生産をより競争力ある構造へ転換するのではなく、海外生産に活路を開く方式であり、輸出を主体とした産業構造から、海外生産・輸入拡大への経済システムへの転換である。さらに国内の経済システムは、海外生産の拡大による「産業の空洞化」を来すとともに、より国際競争力の強化策を行うことであった。海外とくに中国を中心とした安価な製品輸出国の台頭は、日本の輸出品の種類を大きく減らすことになり、より競争力のある製品生産に特化せざるをえない状況を生んだ。

2008年「リーマンショック」が生じる。日本経済は不況からの脱出が進まない中での出来事

---

\* 執筆者：岩田勝雄

機関/役職：立命館大学経済学部/教授・立命館大学社会システム研究所長

連絡先：〒525-8577 滋賀県草津市野路東1-1-1

であった。アメリカは世界各国に流失したドルが還流することによって金融を中心とした経済システムを形成してきた。それは1990年代からのアメリカ「一人勝ち」となり、歴史上最高の繁栄を遂げているように人びとに写った。しかし実体はアメリカ製造業の国際競争力の後退、製造業維持の困難、とくにアメリカ経済繁栄の象徴でもあった自動車産業の衰退などが進行していたのである。アメリカは世界各国からのドル還流によってアメリカ金融システムが支えられたのであった。アメリカは、製造業よりも金融・サービス部門などで優位性を活用して「繁栄」したにすぎなかったのである。「サブプライムローン」問題は、低所得者層への過度の融資と新しい「金融商品」の開発によって生じたものであり、アメリカの「寄生的」体質が明らかになった現象である。アメリカの景気後退は、日本経済に与えた影響がどのアジア諸国にもまして大きく、不況の長期化からの脱出ではなく、むしろ日本経済の問題・課題を累積することになった。

日本経済は不況の長期化の過程で、雇用問題の不安定性が顕著になった。企業はこれまでの「日本的経営」を拒否するように、非正規労働者の雇用の拡大を行った。非正規雇用による若年失業あるいはフリーターなどの社会現象も生じた。雇用の不安定性の増大は、労働者の賃金の低下をもたらす。不況の長期化の中での賃金低下は、国内の需要減少を招く。さらに賃金低下は、より安価な商品を求める構造に転換する。中国その他アジア諸国からの低価格商品の流入は、輸入品の国内同一産業の駆逐となり、より雇用情勢に反映することになった。低価格商品の輸入増加は、国内物価を押し下げ、雇用の低下・低賃金傾向となり、いわゆる「デフレ」現象を生むことになったのである。

日本経済は2002年2月から2007年10月までいわゆる「いざなぎ景気」を超える長期間の経済成長であった、と政府・日銀筋が強調する。「いざなぎ景気」は年平均11.5%の高度成長であった。ところが2002年からの期間（通常は第14循環期と呼んでいる）の成長率は、名目で0.8～1.5%、実質で1.1～2.3%であり、平均でも2%である。名目GDPは2002年の489兆円が、2007年515兆円と26兆円の増加にすぎない。ちなみに1991年のGDP 473兆円、1997年の名目GDP 513兆円であるから、2009年は28年前の水準、2007年は10年前の水準に回復したにすぎないのである。「リーマンショック」以降の日本のGDPは、2008年名目494兆円、2009年476兆円となり、2007年に比べて2009年は39兆円も減少したことになる<sup>1)</sup>。GDPの名目額にも示されているように日本は、1990年代以降長期不況・停滞を続けている。こうした状況をもたらした原因は何か、またどのような施策によってこうした閉塞感を打破できるのか、誰もが関心をもつことであり、同時に経済学を志す者は解明しなければならない課題である。

今年の社会システム研究所のシンポジウムは、「日本経済再生への道」と題して、日本経済の専門研究者による報告・討論を実施することとなった。2010年11月23日、立命館大学でのシンポジウムは、専門研究者、一般市民、学生の参加をえて開催した。報告者は、柴垣和夫（東京大学名誉教授）、高橋伸彰（立命館大学国際関係学部教授）、平田純一（立命館アジア太平洋

大学副学長）であり、司会を岩田が担当した。

すでに社会システム研究所では、2008年「現代経済分析の視点－新しい経済学を求めて」、2009年「東アジア経済共同体形成の可能性」のシンポジウムを実施してきた<sup>2)</sup>。今年度のシンポジウムも過去2年のテーマの延長にあり、日本経済再生への道をめぐって経済学の方法論・学派の相違をこえて共通のテーマを解明していくことを主眼とした。シンポジウムの主要論点は、1990年代以降の日本経済の動向をどのように捉えるのか、長期停滞の原因はなにか、さらに日本経済再生への道はあるのかどうか、である。3人の報告者は、それぞれの立場からの経済学の考え方であり、当然のことながら異なった結論が導き出されている。また結論に至るまでの経済学の論理は異なっているのであるが、報告者の共通する結論は、日本経済再生の道の困難性であった。こうした結論は、経済分析として正しいのかどうかは今後の日本経済の動向が証明するであろう。しかし少なくとも報告者の結論は、現況をより客観的に捉えようとするものであり、決しておごりなものの見方ではない。そうした意味においてシンポジウムは真摯な報告・討論が行われたものと自負している。

## 2. 日本経済停滞の原因

### 2-1 1990年代以降の景気動向とリーマンショック

柴垣、平田、高橋の3人は、それぞれの経済学の立場を明確にしたうえで、報告された。柴垣はマルクス経済学、とくに宇野経済学の立場から、現在の不況の問題を論じた。結論は「総一億中流社会」を復活させることが日本経済再生への道だとした。平田は、ミクロ経済学とマクロ経済学総合いわゆる新古典派総合の立場から、特にリーマンショック以降の日本経済の不況の原因を明らかにすることが、日本経済の再生の道だと強調する。高橋は、今までケインズ経済学を基盤としてきたが、現在の経済状況からすれば、ケインズ経済学の考え方では日本経済の閉塞感というものを脱却できない。1980年代は物の豊かさから心の豊かさという段階を経てきたが、そこに回帰する必要がある、と提起する。

そこで討論は、日本経済の再生への道を具体的にどのように考えていくかということを中心に進めた。それは今日の経済状況を不況か停滞期か、あるいは回復期と見るかの問題である。高橋は2002年2月からのいわゆる「第14循環期」を問題にした。この第14循環期は、賃金下がっているが、企業利潤が上がっていると指摘した。GDP指標だけ見ると、2009年の日本は名目で476兆円であった。リーマンショック以前の2007年のGDPは515兆円であったから、2年間で約40兆円、GDPが下落していることになる。こうした状況をふまえて日本経済を再生する基本的な考え方を提起することが今日の経済学に求められているのである。

リーマンショック以降の日本経済の状況を「不況」、「停滞」あるいは回復期と見るか、さらに1990年以降の日本経済を、景気循環の視点からどのように捉えるのかが、第1の論点である。

柴垣は、次のように主張する。

一般のジャーナリズムやあるいは少数の人びとが捉える好況・不況の指標は、GDPの規模、あるいは成長率のマクロ指標が支配的になっている。それは疑問があり、資本主義経済の下における景気循環は、基本的に資本の蓄積が順調に展開している、すなわち利潤率が上昇していくプロセスが指標なのである。マイナスの利潤しか得られないところで、過剰な資本が整理されて不況に陥る。不況期は、利潤が得られるかどうか、あるいは利潤を得ても極めて低く、その低い利潤率を克服して高い利潤率に回復していくところから好況期が始まる。利潤率の動きこそ景気循環の基本的な本来の指標なのである。このように考えれば、1990年代バブル崩壊後は、1996～97年ぐらいまでが回復過程にあり、利潤率も回復し上昇していく傾向にあった。ところが山一証券の破綻を契機として、長期信用銀行も破綻するという金融危機が生じた。その後の事態は、2002年以降リーマンショックまで、利潤率が回復していくプロセスとなった。一時期には史上最高の利益を獲得する。したがってこの時期は、好況局面だったと理解する。全体としての物価下落を普通デフレと呼んでいるが、デフレ状況の中で、GDPが名目下がっていることは、景気循環の本質論からすれば、特に問題はない。しかし、名目GDPをもって景気循環の契機と考えるという習慣が、経済界に定着していることが、ある種の意識上の閉塞感というものを生み、さらに景気に影響を与えているのである。

平田は、日本の景気局面を次のように分析する。

「平成不況」と言われている側面で気になることがいくつかある。ひとつは、日本の産業構造の本質的なところが変わっていない。円高がこれだけ進んで、それに対応して日本経済の新しい構造が形成され、平成不況から脱出するというのが本来の景気循環なのである。そのような意味で2000年以降、心配がなくなったのは金融機関の破綻だけである。もうひとつ、今我々が考えている日本企業の利潤というのは、国内で生み出している部分と、海外から還元してくる利潤と両方が含まれている。しかし国内で生み出している部分がかなり低いとすれば、日本の国内の成長率はあまり上昇しない。ただし、海外で稼いだ部分が国内に還流して企業の利潤に跳ね返ってくれば、企業の利潤は増えるという側面もある。また、国内でもある程度成長を維持しなければ、雇用の問題などの波及効果がでてこないで、企業の利潤だけが上がったところで国内の景気がよくなった、あるいは経済活動が活発になったということは意味がない。

高橋の主張は柴垣、平田と異なった視点から論じる。

政府の作っている景気統計は、基本的にアメリカも同様に、大企業製造業の生産が増えているか減っているかであり、増えているときは景気が回復し、生産が減っているときは景気が後退している、という見方になっている。いわゆる利潤率とか利益率ということとは全く別で、大企業の製造業の生産が増えているか減っているかということだけで景気判断をしてきた。ただし、1990年代よりも前の時点では大企業の製造業の生産が増えれば、中小企業の製造業生産も増える。中小企業の製造業生産が増えれば、非製造業の売り上げも増える。非製造業と製造

業の生産と売り上げが増えれば、賃金も上がり、雇用環境も改善するという形で、大企業が生産動向を見ていけば、経済全体が予測できた。つまり、大企業が伸びれば中小企業も伸び、雇用も改善するという状況にあった。ところが、新自由主義的政策になったことにより、アメリカで最初に現れたのはジョブレスリカバリー、すなわち、生産は回復しても雇用が回復しないという状況が起きた。そうなるに従来の形で景気循環とか景気変動、あるいは景気の拡大、後退の側面をみれば、1990年代以降、大企業が生産が増えているときは景気が回復しているし、減っているときは景気が後退しているという見方ができる。ただし、増えているときの波及効果が全く変わってきたというのが1990年代以降の姿である。

また高橋は次のような視点から発言する。いわゆるフォーディズムという、企業の利潤が増えるためには労働者の生産性が上がらなければならない、という企業行動があった。かつては労働者の生産性が上がったところで、その生産性上昇の効果を企業と労働者の間で分け合うことが行われていた。1990年代以降は、それが行われなくなり、労働者の賃金を買い叩くことによって、企業が利潤を得るというような状況に変わったのである。そこから生活と雇用の乖離が始まった。旧来の統計によれば、景気は同じように循環しているけれども、その波及効果が大きく変わった。その背景にあるのは、金融商品の登場であった。それまでは製造業の現場で商品が作られてきたのが、いわゆる金融商品という金融の場で商品が作られるようになった。製造現場に利益が還元されなくなったのである。もうひとつは、日本特有の現象である低金利政策の中で、個人の持つ金融資産について極めて低い利子率しか付けなくなった。また、金持ちの持つ金融資産については、キャピタルゲインのような形で高い収益率を還元する。それが、通用するような社会構造と経済構造が生み出されていった。そのために、資本は儲けても、個人から借りた資本には、金持ちから借りた資本のような形で利益を還元しなくてもよい、といったような経済構造に変わった。したがって景気の変動がかつての連関を失ってきたその背景には、このようなシステムだとか構造の変化があったはずで、それを読み取らなければならない。

今次のリーマンショックは、恐慌か不況か、あるいは一時的な危機なのか、非常に難しい経済学の問題が含まれている。資本主義の歴史を見ると、最初の恐慌がイギリスで1825年に起こり、1873年の「大不況」、さらに1929年の「世界恐慌」が生じ、1974-75年が石油危機と、だいたい50年周期で起こっている。いわゆるコンドラチェフ循環と呼ばれている長期循環である。リーマンショックを恐慌だと捉えると、1974-75年恐慌から34年で起こったことになり、50年周期説が崩れる。したがって今次のリーマンショックは循環性の恐慌と異なった形態で現れていると考えることもできる。このような景気循環の視点で見ると、今日の資本主義はかつての資本主義と変わったのかどうか問われることになる。高橋は、資本主義経済構造の転換が生じ、したがって、ケインズ政策が通用しなくなっており、すでに問題を解決できないシステム

になっている、と主張する。柴垣は社会主義への道に進む必然性があると述べる。平田は、ある意味で再生の道は難しい、といわれる。そこで問題は、資本主義は変わったのかどうか、いつごろ変わって、なぜ変わらざるをえなかったのかを議論した。

柴垣は、次のように自説を展開する。

資本主義は、ひとつの大きな転換があったのではないか。それは1929年に始まった世界大恐慌であった。20世紀初頭に労働組合の力が強くなって、19世紀的な構造からある程度変わったが、それでも1929年恐慌が作り出した新しい局面ほどの転換ではなかった。「世界恐慌」後、特に第二次大戦後になって、いわゆるケインズ的なシステムができあがった。そこでの資本の絶対的な過剰生産は、資本が利潤を生み出しえなくなった。しかもそれは個々の資本ではなく、全般的に生み出しえなくなったのである。資本主義は労働力という特別な商品を資本として包摂することで初めて成り立つのであるが、その肝心の労働力商品だけが不足した場合、資本は労働力を作り出せない。普通の商品であると供給が需要をみたさなくなれば、その商品の価格が上がる。それを生産する企業は、当然増えるという形で自給調整できる。その生産の過剰、過不足は市場で調整可能であるが、労働力だけは工場で生産することができない。したがって、古典的な資本主義の下では、好況になってもいわゆる過剰人口、産業予備軍がいる限り賃金はそれほど上昇しない。とりわけ19世紀の場合は、産業構造が未だ整備されていないのであるから、単純な労働力、極端に言えば婦人と子供だけでも十分やっていける状況にあった。その賃金が上昇するのは、恐慌の直前に労働力が枯渇したときである。それがいわば資本の利潤率を急速に低下させる形で恐慌に陥る。ただそれは、賃金上昇がそのまま恐慌になるのではなく、中間に信用が入る。つまり、労働市場の逼迫が金融市場を媒体にして恐慌に至るメカニズムが古典的な恐慌の姿であった。第二次大戦後の現実的なシステムの下で、恐慌に至るプロセスを財政金融政策でもってならして、恐慌に近づきそうになれば人為的に一時的な停滞、つまり金融引き締めを行う。軽い不況を起こしつつ、不況が行き過ぎて恐慌になろうとすればもう一度、財政需要を拡大する形で景気を回復させる、というような一種の景気調整が1950年代から60年代まで行われていた。それが、1960年代から、景気調整の中でいわば賃金の上昇と物価の上昇がだんだんエスカレートする。つまり、ケインズ体制の下で、賃金の上昇をある程度許し、つまり労働組合を認めて、それとの協調を図りつつ体制を安定させていく場合には、事後的にクリッピング・インフレーションで取り返していくという構造ができあがっていた。しかし、だんだんエスカレートしてくると、賃金と物価の悪循環というものが生じ、物価上昇率が、利子率を上回るというところまで行く。資本蓄積が無意味になるということで、そのメカニズムは機能しなくなる。そういう構造が石油ショックによっていわば増幅された形で現れ、ケインズ体制は終わりを告げたのである。その次に出てきたのが新自由主義であったことは、資本主義の運命にとって示唆的であった。ケインズ体制そのものは1929年の世界恐慌の後、資本主義を救済するものとして出てきた。そのケインズ政策と結びついて福祉国家の追求がなされて、労

働基本権とか生存権とか、そういったものを認める社会が形成された。この労働基本権あるいは生存権の源流は、恐らく社会主義であったと思われるが、その社会主義をも内面化し、あるいは内在化した形で資本主義の修正が成功したのである。その限界の後に、改善しあるいは改良した資本主義に移るのではなく、それがふたつの石油危機で失敗した後は、もう一度その古典的な資本主義に戻らざるをえなかった。つまり市場の力でもって、資本主義を再建するしかなかったところに、資本主義の歴史的な限界がある。それはそれなりに成功したのであり、少なくともスタグフレーションから脱却できた。そういう事態がある程度続いたが、脱却したのが新自由主義政策で、これは欧米諸国にとって必要不可欠な政策であった。しかし日本の場合、そのような必要がなかったところに持ち込まれ、ある意味での行き過ぎがあった。日本の国民全体にある拝欧米思想が、結局そういった無用の経験を日本に強いてしまったのである。

資本主義の経済構造が転換したことについて、柴垣は次のように述べる。

現代資本主義は、大きく分ければ古典的な資本主義から、労資協調福祉国家を通じて、労働力商品化の矛盾をある程度、糊塗あるいは拡散する、そういうシステムに再転換した。再転換したときに、いわば19世紀的な思想と仕組みに戻らざるをえないところに、使用者側の限界があり、それで失敗したのがリーマンショックであった。今後は、ケインズ的な政策と新自由主義的な政策とが交替していくことになる。それぞれがある程度成功し、また失敗したら、もう一度元へ戻るといような過渡期に入っている。福祉国家が今後どのように展開するかについては、むしろ福祉社会とでもいったほうがよいような、すなわち国家の役割よりも、中間団体あるいは自治体レベルの機能が拡大していくことになる。したがって地域統合その他を通じて、国境の壁がある程度低くなっていく中で、それを代替するものとして市町村といったような中間団体の役割が大きくなっていくであろう。

平田は次のように述べる。

政府財政主導の経済調整が、重視されなくなった時代、それがアメリカでのレーガン、イギリスのサッチャー、日本でいえば制度改革だけを行った中曽根政権で、ある程度本格的に行ったのが小泉政権であろう。なぜ、ケインズの財政政策を続けることから各国が撤退したのかといえば、結局いくら財政政策を行ってみても、税収の上がりでカバーできる以上にカネを使わないと、財政政策としての景気刺激効果がないということであった。累積赤字は次第に拡大され、それを回避するとすれば、財政主導ではない景気刺激をやらざるをえなくなる。その原因は何であるかを考えれば、主要国が変動為替レートに移行した1973年であり、この為替レートが結果的には、資本移動を活発にし、貿易収支の赤字があれば資本流入が、貿易収支の黒字があれば資本流出が生じた。したがって、為替レートで貿易収支が調整されるのではなく、貿易収支も資本収支もプラスもあればマイナスもあるという形になった。そうなるとう国経済単位で見たとき財政政策や金融政策をやってみても必ずしも全て国内に還元されるわけではなく、輸入が増えるだけというような現象も生じる。1980年代に為替の自由化を実施、同時に国内信

用経済も自由化して古典的資本主義に近い政策を行なった。ただし1929年世界恐慌とリーマン・ショックとの関係では、1929年のときは経済政策的対応がとられるまでに3～4年かかったのに対して、リーマン・ショックが発生したとき、半年も経たないうちにすべての国々で財政出動をした。逆にそれまで財政出動を行って財政赤字を垂れ流していたはずの日本があまり活発にやらなかった。そういう意味で、景気の悪化をある意味では食い止めた。けれどもそれで全てが解決したと見るのは難しい。景気の谷の部分の浅くした分だけ谷の幅が広がるかもしれないのである。元のところまで戻る、あるいは全体的に正常事態に戻るのにはもっと時間がかかるであろう。したがってこうした政策は、調整だけであって、システム自身が大きく変わったことではない。

高橋は次のように主張する。

資本主義は、変わったというより変わらざるをえない状況になっている、と思っている。ひとつは福祉国家を支えたのは、分配政策よりもむしろ成長であった。成長の成果をいかに分配していくかによって福祉国家が支えられたのであって、成長ができなくなると資本主義の中で福祉国家を支えることが困難になった。すなわち、資本主義と福祉国家が共存し、つなぐためには成長が必要であった。それは資本主義において資本の増殖と再分配が矛盾しないで済んだのであった。ところが、福祉国家と資本主義をつなぐ成長というリンクが途切れてしまったときには、成長するために福祉国家を犠牲にするとか、利潤のために福祉国家を犠牲にすることが生じてくる。問題は今後も成長できるかどうかにかかっている。しかしもはや従来の形で今の先進諸国が成長することは難しくなっているのであるから、福祉国家と資本主義の親密な関係が終焉せざるをえない。その時に、資本主義はどのように生き残っていくのかである。これまでのように福祉国家というアメを与えながら何となく資本主義を維持してきたことが難しくなっているならば、現在は大きな曲がり角にあることになる。それを突破するためには無理やりに成長の不安定を切り開くという手もある。しかし、それを中国が担っていけるのかといえれば、ほとんど難しい。資本主義は、今終わらざるをえない局面に来ていると思われる。

## 2-2 経済成長の限界と突破の方法

高橋は資本主義の終焉を強調するが、今日の資本主義においても成長の可能性あるいは危機の克服の手段が存在するように思われるのである。そこで経済成長が止まった要因およびそれを克服する手段があるのかどうか第2の論点になる。

柴垣は、次のように述べる。不況の原因としての成長の鈍化との関係は、福祉国家の維持が成長のひとつの大きな条件であった。そこで成長がないかぎり福祉国家を維持できないのかどうか、というように問題を立ててみると、答えが出て消えてしまう。それは人々の欲望が物質的なところから、心の安定に移りつつあることは、裏返せば地球全体のキャパシティとの関連からいって、これ以上の成長を先進諸国が求めれば、恐らく地球そのものの存続が不可能にな



る事態に当面しているからである。すでに1970年代に、ローマクラブがいわゆる「成長の限界」として警告を発したその頃から一部の識者には認められたことである。その後NIES、ASEANさらにはBRICsといった途上国が物凄い勢いで成長を始めたところから、ますます現実化してきた。今から10数年前に馬場宏二が、日本の社会、あるいは先進国社会はすでに過剰富裕化の段階に入った、という議論を展開した。当時先進諸国の一人あたりGDPは、おおよそ3万ドル前後であった。もし、途上国あるいは地球上の全ての人々が先進国の人々並みの豊かさを求めても先進国の我々はそれを拒否する権利はない。したがって、仮に地球の全人口が一人あたり3万ドル程度のGDPを実現したならば、地球全体の規模は、GDP総量の5倍以上にならなければならない。いわば物の消費が5倍になる、石油消費量もその他の様々なエネルギー、鉱物資源、森林、森林伐採量も5倍になることである。その他の条件を一定とすれば、ゴミの排出量も5倍になり、CO<sub>2</sub>排出量も5倍になる。こういう状況になればおそらく地球は持たなくなる。そうなれば、先進国の課題は、生活水準をむしろ切り下げる必要がある。途上国、世界全体の生活水準をならすとすれば、1984年の米ドル価格で一人あたりGDP5000ドル位の水準になる。ちなみに日本が一人あたり5000ドルの水準になったのは、東京オリンピックの頃であり、ソウルオリンピックが開かれたときの韓国の一人あたりのレベルも5000ドルの水準にあった。中国の北京オリンピックは、おそらく沿海地区の一人あたりGDPを計算すれば5000ドルくらいになるであろう。一人あたり5000ドルの水準は、アメリカで1920年代、ヨーロッパで1960年代、日本で1970年代であった。そこで先進国は、5000ドルの水準にまで生活水準を切り下げるべきだと経済学者が主張しても、政治家のスローガンにはなりえない。我々の生活水準を切り下げることになるから、結局これは悲観的になってしまう。しかし今日の日本の場合で言うと、一人あたり1万ドルレベルでのモノの豊かさよりも、心の豊かさを求める形に意識がかなり変わってきている。そういう意味では人間の意識の変化を考えれば、あながち一人あたりGDPを切り下げていく、すなわち成長をストップさせるという課題も無理ではないのかもしれない。ただし、日本の一億総知識人社会のような構想の背後には、一人あたりGDPの中身を使用価値的な面で考えるのではなく、価値的なレベルでそれくらいの水準を考えている。モノのレベルでの生産消費の占める部分を低めていくことは、脱工業化社会あるいは地域集約型の実現可能であれば、所得水準、消費水準の中身が文化的な、ソフトなものに変わる形での生活水準を抑えていくことも不可能でない。そういう意味で成長率を鈍化するか、しないのかというより、先進国においては、むしろ落としていかなければならない。その中で豊かさを求めるような時代に来ているのではないか。特に人口が減っている日本は、ゼロ成長でも、人口が減っていく限りは一人あたりのGDPが増えることになり、豊かさを維持できることになる。

平田は柴垣と異なった見解を述べる。

日本と中国において、中国のGDPが日本を追い越すことがトピックとして取り上げられた。

日本はGDP世界第2位という地位を40年以上にわたって維持してきたが、それが終わりを告げるというある意味でショッキングなニュースである。しかし中国の人びとの暮らしが、日本の人びとの暮らしよりも豊かになったと考える人は、誰もいない。GDPの規模だけを取り上げても、実際の人びとの所得と比例するわけではない。そこで日本のGDPを増大するためには、モノ作りで行うのか、あるいは他の分野で行うのかを考えていけば、それなりの経済の仕組みを形成することになるであろう。日本は人口が減少、とくに労働人口が減少している状況の中で、現在のGDPを維持しようとするれば、相当な工夫とりわけモノ作りで効率的に行い、それ以外の分野で余裕を生み出さなければならない。ただしマクロの数字が成長しないで、中国に抜かれ、インド、さらにはブラジルに抜かれということになり、仮に世界の10位になったとすれば、世界の種々な側面で日本の主張・行動が問題視されないということになる。経済学の立場からすれば、マクロのGDPは同じでも一人あたりGDPがある程度伸びるのであれば、日本での住みやすい環境あるいは経済構造の仕組みを考えることもできる。また経済構造の仕組み、とくにマクロのGDPの増大のためには、産業でカバーできなくても、物価を引き上げれば可能である。しかしそれは名目であがっても実質で下がることになる。単なるGDP指標は物価政策によって可能であるが、それが人びとの暮らしあるいはマクロの経済にとって好ましいかどうかは別の問題である。また名目GDPを増大しようとするれば、日本が所持している国債を売却し、収益率の高い金融資産を購入すれば、GDPは上昇する。このように金融資産・投資を組み合わせれば、GDPを拡大することができる。しかしモノ作りで50兆円産業を作るといふことになれば、現在思いつくものはない。モノ作りの部分は海外に出て行き、本質的な部分だけ国内で維持するといっても国内のGDP拡大は困難である。

高橋は今日の資本主義は例外的であることを強調する。

資本主義の歴史を見ると成長をしていたほうが異常であった。むしろ成長していない状況が正常なのである。したがって今日の資本主義は何ゆえに成長をしたのかを分析することが必要であるが、同時に成長できたのは資本主義であったからであることも見いだされる。成長は技術革新などと噛み合って、物質的豊かさを生み出した。しかし資本主義の根底にあるメカニズムは、必ずしも人間を幸せにするとか、生活を豊かにするのではなかった。資本主義は「資本の増殖」ということが基本的なメカニズムであるが、生活の向上、幸福の追求が一致したのは最近の20年間だけである。したがって成長を正常とするかぎりにおいては解がなく、むしろ成長が異常であったというように考えたほうが未来を開けるように考える。

成長の限界について柴垣は、高橋に同情しながらも次のように述べる。

17～18世紀以降の資本主義の歴史の中で、1950年代の後の20年位が最も成長率が高い時期であり、そういう意味で異常であろう。しかし資本主義は、生産力を発展させるなり、あるいは成長率を高めることが目的であれば、それ以上の制度はない。資本主義は、生産力を高めるのに有効な制度である。したがって中国は、建前で社会主義を標榜しながらも、事実上資本主義

を取り入れている。中国は、共産党の管理下で生産力を一定程度まで高めた上で、本来の社会主義に移行していきけるのかどうか、その前に内部崩壊してしまうかもしれない危険性もっている。過剰富裕化の一人あたり GDP が1980年米ドル価格5000ドルという数字は、おおよそこのあたりから庶民がダイエットを始め、ジョギングを始める。そうした水準になれば、むしろ物質的な豊かさは健康にも悪いという事態になる。そうした限りにおいて、成長を止めなければならない。むしろ成長を止めつつ、場合によっては絶対的な物質的生活水準を低めながら、精神的な豊かさというものを追求する社会を作らなければならない。そうなると資本主義は、かえってそぐわない。したがって物質的な豊かさを必ずしも追い求めない社会、すなわち「社会主義」を改めて構想しなければならない。

### 2-3 日本経済再生への道

最後に議論する問題は、今回のテーマになっている「日本経済再生の道」である。2010年6月経済産業省の産業構造審議会が中間報告を出している。これまでの日本の経済成長寄与度は、自動車関連がおおよそ40%を占めていた。中間報告は、自動車関連産業に代わって2020年から2030年までの日本の経済を支えていくのが、原子力あるいは水力などのエネルギー分野、コミュニティなどの文化領域、自動車などにみられる環境対応産業、さらに医療・看護・介護などのサービス部分であり、こうした領域が全体の経済成長の50%を担うような社会を形成する、という内容である。今日3人の報告者はいずれも成長に関しては否定的な意見であった。しかし昨年から政権を担っている民主党政府は、経済成長を5つの産業領域で可能であるとの立場にある。そこで日本経済再生への道に関して、柴垣は、再生の道よりも別の方向性、すなわち「社会主義」への展望を述べ、高橋もコミュニティ社会の形成を提案する、平田は非常に難しいという話であった。

一体日本経済再生の道、すなわち成長至上主義ではない再生の道があるのかどうかである。中国の話題でいえば、2010年中国は自動車生産で1700万台を超えた。10年前の中国の自動車生産は、100万台規模にすぎなかった。鉄鋼生産でも10年前は、1億トンであった。今日中国の鉄鋼生産は、8億トンの生産能力がある。10年前すなわち21世紀に入る寸前、10年後の中国経済を予測できたものは誰もいなかったのである。この中国に対して、日本は輸出だけでなく輸入も大なる依存体制にある。1990年以降日本経済の成長が鈍化しない大きな要因は中国との経済関係にあった。また商品価格も安定し、ほとんどインフレが進まずデフレ状況になっているのも中国との経済関係が影響している。日本だけを見ると、中国との経済関係の深化、さらに今度はインドとの経済関係、あるいはブラジル・南アフリカとの経済関係、それからインドネシアを含めた ASEAN との経済の関係が拡大すれば、再生への道が開かれるという議論もある。要するに、日本だけを見ると非常に悲観的であるが、世界的な状況を見れば成長の可能性は存在するように思われる。そこで改めて日本経済再生への道はあるのかどうか議論する。

柴垣は脱工業化を強調する。脱工業化、ソフトな面で、このような産業構造を作り上げていくことは、賛成である。しかし成長率を高める、あるいは従来の成長率を維持するために脱工業化をはかるという発想は、賛成できない。成長率そのものは、これだけ成熟した社会であるので別にゼロ成長でも、十分豊かさは維持できる。産業グローバリゼーションは、ある意味で価値観の問題よりも歴史の必然であろう。恐らく NIES、ASEAN から始まって BRICs および先進国が追求している工業化は、ひとつの歴史的な必然なのである。そうした潮流の中で日本がこれまでのように国内のモノづくりをあくまで維持するならば、競争力を強めると円高になる。そこで合理化を推進し、再び競争力を維持しようと繰り返すことは長続きしない。日本は、途上国、新興工業国に譲るべきものは譲りつつ、モノづくりの面で、譲らないですむものに集約化あるいは資源を集中することである。そうした中で新しい分野としては、健康・医療や文化、先端技術などに投資を集中していく。ただしモノづくりとは異なって全体としての成長率は鈍化することになる。こうしたことを通じて産業グローバリゼーションは明らかに途上国と先進国との間の格差を縮める、プラスの効果を持っている。したがって地球全体からすれば、こうした現象は望ましいことになる。さらに成長が是であり、また追求すべき課題だという呪縛から開放され、むしろ生活の質なり、国土の構造の質なりを追求するような、将来を考えたい。

さらに柴垣は雇用の側面で次のように述べる。

雇用は、利潤原理から開放された様々な、未だ規模は小さいが成長が著しい NPO とか、いわゆる社会的企業、そういったものの拡大を通じて、あるいはまた公共部門も今までのように縮小ではない方向性が必要である。本来公共部門は、民間企業と異なって利潤が得られないがゆえに、あるいは民間が行わないものを担えるという側面も持っていた。しかし公共部門は一度成立すると、コスト意識がなく、無駄な能率の悪いセクターになってしまうなどを繰り返してきた。公共部門は本来利潤原理から開放され、利潤部分がいらなくて、安定した生産物を供給できる。こうしたメリットを生かせるような公共部門は、雇用を拡大していくことになり、追求すべき側面である。現在のところ成功した国は必ずしもないが、他方で、昔のタイプの国営化にすれば全てが解決だ、というソ連型の社会主義というのが見事に失敗しているのだから、創造する意義が大きいのではないか。

平田報告に示されたように、1985年プラザ合意以降、日本の直接投資は増大し、日本企業の海外生産が増大していく。今日では輸出額を上回って、全世界の生産額も7000億ドルを超えている。そこで現在のような状況が進めば、主要産業である自動車、家電、工作機械、精密機械などが外国に出て行くことになる。いわゆる産業の空洞化の進行である。こうした状況の中で雇用は確保できるのかどうかを尋ねた。その結果平田は、海外進出は推進すべきであると述べる。柴垣は雇用を確保する政策を追求すべきであると主張する。とくに柴垣は雇用の確保政策

としてのワークシェアリングの意義を次のように述べる。

消極的にはワークシェアリングは、当然考えられるべき政策である。労働時間を縮小していく方向は必要である。同時に成長率を別に高める必要がないのである。しかし事態は逆で10数年の間に失業率2%から5~6%まで、一挙に拡大した。その時計の針を逆回転させることはできないが、5%という水準はそれでもアメリカに比べれば低い数字となっている。アメリカの最低の失業率が日本の最高の失業率となっている。こうした点からいえば、何か工夫すれば、失業率を低下することが可能である。海外投資の増大は、望ましいかどうかは別にして、不可避的である。そこで対外投資収入が国外から国内に戻ってくるならば所得の源泉となりうる。また大学進学率が50%であるが、韓国はすでに80%を超えている。したがって国民の全てが、大学に進学できるようになれば、文化国家という形態で、それを追求していくこともひとつの政策である。進学率の上昇は、いわば就職希望人口がそれだけ減るのであるから、ある意味裏返しの雇用対策になる。こうした雇用形態ではなくても、現実が高齢者の中で展開しているボランティア的な活動を通じて生活の生きがいを感じていく、そのような層も国民全体の高齢化の中で比重を増やしていくことが必要である。

平田は日本経済再生への道に関して次のように主張する。

今まで成長は、一般的には実質で考えてきた。それはつくりだされるモノの数が、基本であった。価格は自然にあがるから、モノを作る量がどれだけか、また実質値を使って議論するのが、経済学の一つの方法であった。ところが現在は海外生産体制があり、他方で途上国の経済活動が進んでいる。とくに途上国の生産力発展の起爆剤は、低賃金労働力にある。このような国は中国、インド今後のベトナム、タイ、カンボジア、ミャンマーなどがあげられる。さらに海外投資をしてモノづくりをする場所は、安価な賃金国である。安価な製品を生み出すことのできる地域は、まだ世界中に存在する。こうした中で中国は賃金が上昇しだした。一方で、今まで日本企業は中国でどのような生産を行ってきたかといえば、機械を導入するよりも労働賃金のほうが安いから、機械を入れずに、大量の労働者を使ってきた。中国で賃金が上がり始めると、日本企業は、機械設備を増やし、トータルのコストを低下させるのか、あるいは中国より賃金の安い国に、生産基地を移していくのかという選択が迫られる。いずれにしても、これから先しばらくの間、日本企業は種々な途上国で、その国の労働者を使ってモノづくりというプロセスを広げていくことになる。こうした状況はモノの価格が上昇しないことになる。ところがサービスの価格は、価格があってないようなものである。その時に、GDPはモノについての実質はかなり明確であるが、サービス部門の方が多くなってきたときに、実質はどのような意味があるのかという問題がある。逆にサービスの増大は、実質GDPを下げるかもしれない。けれども国内で作るモノは減っていく。サービスの方は、いかにして高く売れるサービスを作るかになったときに、それはいったいどのような部門かということになる。したがって、価格比率を通して見かけ上のGDPをあげるようなことがどのような意味をもっているの

か疑問である。そこでサービス部門に労働力が移り、名目的に価格を高くすれば賃金を上げることができる。また日本での生産部門を減らし、雇用が減少しても、海外からの利益が還流すれば、それを源資にして賃金を引き上げることもできる。日本のサービス部門で高く売れるとすれば、アニメ、芸術・音楽、スポーツなどで、もっと高く海外に売れる部門があるかもしれない。そこでこうした人材をいかに育成していくかが必要になってくる。いわゆる伝統的に日本で考えてきたような教育システムでは、一芸に秀でた人材を育成できるのかどうか問題である。例えば大学は、天賦の才能をもつような人材が育つような社会環境、文化環境だとかを整備することが重要である。

高橋は日本経済再生は困難であることを改めて次のように展開する。

日本だけで再生するのは難しい。日本の脱成長の政策も、周辺の国で成長政策をとれば、日本だけで採用は不可能である。また日本だけでコミュニティを作っていこうとしても、商品経済のほうが効率的だったら、市場がそこに必ず割りこんでくる。したがって日本は、もし日本だけで再生しようとすれば自給自足の極めてこぢんまりとした鎖国をする以外にない。しかし、日本が鎖国したら、鎖国したとたん占有される。そういう意味では非常に政策が立てにくい。今までは何らかの積み上げによって、その結果として何かが出来てくるようなことが見えた時代であった。今は何か解決すると必ず違うところで問題が起こるような状況なので、同時に解決していく道を必要としている。そのためには、株式会社はやめることである。株式会社制度そのものは、非常に今の日本経済をおかしくしている。環境、介護などの分野は、株式会社が出来た話ではないし、株式会社の論理で行うことではない。しかし株式会社をやめ、株式市場を閉鎖すれば、資本は外で運用するだけの話になり、結局できないことになる。最終的には人類が減ぶような痛い目に遭うことも必要になっている。人類は本当の痛い目に遭っていないから、リーマンショックのあれだけの恐慌になれば、もう金融商品はやめようということになるのだが、そうはなっていない。再びまた株式に投資したりしている。したがって日本経済を再生しようとしたら、こんな痛い目にあうくらいなら成長しなくてもよい、少し節約しようとかの風潮が必要である。痛い目というのは、あくまでも比喩として述べているのであって、本当に切羽詰まる、オイルショック時のような場合にはみんなで節電しようとした。そうした出来事がいつの間にか忘れ去られていった。雇用の面では、ワークシェアリングが、一番大きな解決策である。そのワークシェアリングを、週40時間を週30時間に行おうとしても限界にきている。ワークシェアリングは、3年勤めたら1年休めるようにするとか、2年勤めたら半年休めるようにするとか、長期間のワークシェアリングを行っていくようなシステムを作ることが必要である。しかし一つの会社・企業だけで行っていくのではなく、3年働いたら1年休めるが給料は4分の3になるというような仕組みができることが望ましい。また教育費は無料化が望ましい。しかし極端な発言をすると、「けしからん」という風潮があり、現在の状況を踏まえた線で考えざるをえない。日本は、高齢者をいじめているが、自分達が高齢者になったとき

に大変なことになるし、その前に社会は混乱することになる。したがってなにか大きなショックに匹敵するような意識改革が出来るようにならなければならない。そのために、ウエーバーは、プロテスタンティズムの倫理みたいなものが、資本主義の精神・制度を動かしてきたような言い方をしている。そういう意味ではひとつの精神が生まれて、大きな時代の転換機というか、レールを方向転換していくような精神的な運動が出てこなければならない。そのくらいの精神改革がおこななければならない状況にある。

日本の政治状況、経済状況のなかで民主党政権が生まれたのは、この閉塞感をなんとか打ち破ってくれるだろう、という期待感が非常に大きかったように思われる。しかし現実になくなったかといえば、今日の経済状況からすればむしろ事態は悪化している。たとえば、国債発行残高は、900兆円を超え、財政悪化の中で、これをどのように返済するのかなど全く目処が立っていない。大量の国債返済は、最も手っ取り早いのがインフレを起こすことであるが、そうなると物価が急激に上昇するし、賃金も上げざるをえない。インフレの進行は企業の海外進出を促進し、日本経済の復興どころではなくなる。したがって現況からは悲観的にならざるをえないことになる。あるいはメガバンクの経営状況をもてかつての銀行の役割とは異なった状況が生まれている。平田は金融システムの変更によって海外からの投資が増大することも可能であるというような趣旨の発言があった。全体としての論調は、日本経済の展望が見えてこないということであった。そこで日本経済の復活・再生への展望は絶望的なのかどうか改めて問うた。

柴垣は次のように述べた。教育に徹底してお金をかけることが、中・長期的に見た日本再生にとって非常に大きな意義がある。戦後の経済復興は、六・三制によって義務教育を9年に伸ばし、教育に力を注いだのが大きく寄与した。そういう意味では、特に大学進学率をもっと向上させてもよいし、文科系理科系を問わず、高い山を築くための裾野を広くすることが必要である。一部の人のための英才教育を行っても、おそらく成果はあがらない。このような意味で、中長期的には教育、研究、こうした分野に多くの投資をし、人材を作り出していくことを目指すべきで、これは日本にとって不可能ではない。すでに明治維新以降も、多少道の誤りはあったが、遅れたところから近代国家までせりあがる、あるいは戦後の焼け野原から高度成長を実現して経済大国にまでなった。こうした経験が日本にあり、したがって何かの目標を掲げそれに向かって邁進するようなことが必要である。さらに国家の枠にとらわれず、EUのように国家の壁を低めて、地域社会を作っていこうとしているような方向性を、日本も含めた東アジアの規模で考えていく必要もある。

平田は改めて、教育の必要性を展開する。

教育の充実ということでは、柴垣、高橋に同調する。教育のための予算を考えなければならない。これまでのゆとり教育はまずかった。むしろ教育の中で厳しさであるとか、競争心をも

たすような工夫が必要である。たとえばこれまでの高校教育は、数学をほとんどやらなくてもよく、理科でも1ないし2科目だけ行えばよい、社会科も世界史を選択したならば日本史をやらなくてもよかった。こうした教育システムを経た学生が大学に入ってくると、学生が大学の専門教育を中心にした勉強をしても身につくのかどうか疑問に思う。したがって教育システムを転換することが日本経済の再生への展望が現れてくるのではないか。

高橋は日本経済の再生への道は悲観的であることを改めて強調する。初等教育は、非常に重要である。ただし初等教育は、学校教育だけではなく、社会教育など種々な面も必要である。初等教育は今、本当に崩壊している。アメリカは、小さな政府を志向するといいつながら、教育の公務員が多い。日本でも初等教育の教員の数を今の3倍～4倍に増やす。そうすればモンスターペアレンツにも対抗できる。現在の日本は、初等教育のレベルで差がつき、そこから先もまた差がついている。したがって初等教育のところで差がつかないような徹底的な学校教育、公教育を提供していくことが重要である。さらにもうひとつ楽観的な状況は、東京が減じそうであることである。東京があるから日本が悪くなるというようにも思っている、その東京が急速な高齢化が進み、都市・地域として維持できないような状況になってきている。東京が、関東周辺に老人ホームを作り、東京で面倒見きれない老人を地方に送り込むような、そのようなことが起きている。地方は東京の受け皿のような位置づけになることは問題がある。地域コミュニティの再生は、地域に人々が定住化し、そこで暮らせるようなことができるようにすることである。定住化すれば、人と人のつながりも深くなるし、顔見知りもできる。金を払わなくてもよい社会ができてくる。コンビニの24時間営業もかつてのようなコミュニケーションが欠如している中で必要性がました。人と人のつながりが広がれば、コンビニの24時間営業も必要なくなる。かつては病気になれば医院があるいは医師がいつでも対応した。救急病院が整備されなくてもそれなりの対応があったのである。現在はこうしたつながりが切れたために、種々なサービスによって代行せざるをえなくなっている。したがって人と人のつながりがある社会を形成することが必要であるが、ただし昔のようなわずらわしさが先行するような関係を形成することではない。また日本は雇用者の比率が高く85%にも達している。企業に雇用されると自立心が欠ける側面もあり、自営とか職人などの人たちの割合が増えることが望ましい。こうした意味で、教育を関連させるのであれば、高校の普通科を今の半分ぐらいにしたほうがよい。高校の普通科は、ただ単に大学へ行くだけの目的となっている。半分の間は、大学に行かなくてもよいのかということそうではなく、社会人入学とか、生涯教育という形で、勤めてから大学へ入ってくるようなルートを開くことが必要である。日本は就職においても新卒を優先し、失敗すると次のチャンスがなくなるような状況にある。それは、何年経っても企業にチャレンジできる、あるいは大学も一度勤めてからもう一度学べるような、多様なルートを開くことによって可能性が開けてくるように思われる。またみんなが勤め人で、その企業のブランドで生きていこうという社会が日本をおかしくしているものであり、職人を尊敬するよう



な社会を形成する必要がある。モノを作ったり直したり、髪を刈ったり、庭をきれいにしたりする、あるいは農業などに人材が向けられれば、よい社会になるであろう。

### 3. 再生は可能か

3人の報告者は、「日本経済停滞の原因」で記したように、再生への道の困難性を強調する。その中で3人が共通する日本経済再生の課題は、教育問題であった。もちろん3人の強調する教育の内容は異なっている。柴垣は大学教育への参加あるいは進学率を高めることが必要であるという。平田は教育とくに今日の教育システムの欠陥を指摘するとともに、教育における競争の必要性を説く。高橋は高等学校教育における「普通科」のあり方に対して問題提起し、大学進学だけでなく専門・技術を身につけるような教育システムの構築を提起する。そして高橋は、すでに日本経済がピークに達しており、今後質的転換を図っていかなければならない状況にあることから、教育問題の提起の必要性を強調する。

3人の報告者が主張する、日本経済の再生とは、「教育」システムの転換によって可能であるとする考え方に対して、多くの人びとが疑問を抱くことになろう。日本経済再生への道は、「教育」改革の提起という問題意識よりも、「停滞の原因」を明らかにすることが、経済学の課題である。今次のシンポジウムのテーマは、日本経済の「停滞の原因」を探ることが「再生への道」につながる、との目的意識からテーマ設定したのであり、社会的にも緊急の課題となっている、との認識からである。

「日本経済再生への道」は、日本経済を取り巻く経済環境とくに「リーマンショック」の位置づけ、およびその後の日本経済の課題を分析することが重要である。そこで改めて「リーマンショック」を今日の資本主義経済の動向との関連で位置づけ、日本経済の特徴を分析する視点を確認する作業も必要となっている<sup>3)</sup>。

2008年に生じた「リーマンショック」は、第1にアメリカ「覇権」システムの危機として生じた。20世紀後半にイギリスから奪取したアメリカの「覇権」は、1991年の旧ソ連崩壊によって強化されたように思われた。ところがアメリカは、アフガニスタン戦争・イラク戦争などによって、あるいはアメリカ製造業の競争力低下によってアメリカの政治・経済体制が弱体化してきている。

第2に、アメリカ「覇権」システムを支えてきた、ドルによる国際通貨システム維持が困難になってきた危機である。アメリカ・ドルは1971年のいわゆる「ニクソンショック」以降、国際通貨としての機能が弱体化と強化の両面において進行したのであった。しかし「リーマンショック」は、アメリカ・ドルによる国際通貨システムの危機の進行であった。1970年代以降のアメリカ・ドルの世界各国での流通拡大は、同時にアメリカへのドル還流を促進した。とくに1980年代以降は高金利政策などによってドル還流が拡大し、アメリカ金融・不動産部門の飛

躍の拡大を可能にした。それは「不動産バブル」による経済的繁栄でもあった。しかしこのドル還流の拡大こそ「サブプライムローン」問題に端を発するドル危機を進行させることであった。「リーマンショック」は、ドル還流という「バブル的要素」を失うことであり、消費需要を減退させることであった。したがって「リーマンショック」は、ドル還流によるアメリカ経済の「繁栄」の道を狭めることを意味する<sup>4)</sup>。

第3に、アメリカ財政の危機である。アメリカ・クリントン政権のもとでは財政均衡策がとられてきた。しかしブッシュ Jr 政権では再び財政支出の増加となった。とりわけアフガニスタン・イラク戦争の出費は、財政赤字を拡大することになった。そして「リーマンショック」は、何よりも財政収入を低下することであった。こうした経済状況から、アメリカは再びケインズ的な「公共支出」の拡大政策を採用せざるをえなくなかった。

第4に、アメリカは、20世紀に入ってから大量消費、大量廃棄などのシステムを維持してきたが、こうした経済構造への危機であった。大量消費・大量廃棄を可能にしたのは、アメリカが最大の輸出国であり、最大の輸入国であったからである。最近では中国をはじめとした発展途上国からの安価な製品輸入が、国内の消費需要を促進した。安価な製品輸入は、労働者をはじめとした低所得層の生活維持に役立つとともに、賃金引き上げを抑制することでもあった。大量の製品輸入は、大量廃棄を招く。アメリカの1990年代から「一人勝ちの」経済によって、アジア諸国などはアメリカ市場向けの製品輸出を拡大した。アメリカ向け輸出の拡大は、一部発展途上諸国の経済発展を支えたのであった。しかし「リーマンショック」はアメリカ市場向け生産を拡大してきた発展途上諸国に対して経済的な打撃を与えただけでなく、日本もアメリカ市場の相対的縮小によって不況を激化したのであった。またアメリカの製品輸入拡大は、同時にアメリカ製造業の衰退の道でもあった。

第5に、1980年代からアメリカ経済における製造業の比率は、低下する傾向にあった。1970年代はとくに日本の競争力が上昇し、アメリカ経済の象徴でもあった自動車産業を駆逐していく。1990年代になると中国、ASEANなどの新興工業国の製品がアメリカ市場に氾濫し、ますますアメリカ製造業を圧迫することになった。今次の「リーマンショック」は、アメリカ製造業の競争力低下を一層促進することになる。アメリカ製造業は、1985年「プラザ合意」を契機に、アメリカへの各国企業の直接投資によって支えられてきた。それが今次の危機を通じてアメリカへの直接投資の減少が進めば、製造業はさらに停滞する危機にある。

第6に、アメリカの経済後退によって、アジア、ヨーロッパなど世界経済全体へ波及し、「世界経済の危機」となっていることである。EUでは、ギリシア、アイルランドが財政危機から、ヨーロッパ各国による財政支援がなされた。スペイン、ポルトガルにおいても財政危機が進行している。日本では経済の縮小・低下が顕著となった。「リーマンショック」は、中国などの一部の諸国を除くと、世界的な生産縮小を招いたのであった。とくにアメリカ市場への依存度が高く、また輸出依存体制によって経済が支えられてきた日本などの影響が大きいこと。

サブプライムローンなどのアメリカ「不良債権」を大量に抱えたヨーロッパ諸国で経済危機が発生したこと。ギリシア、アイルランドなどでは、EUの財政支援策が講じられなければ、「国家破産」を招く事態となるような危機が進行したことである。

したがって「リーマンショック」は、恐慌（**crisis**）現象ではなく、アメリカおよびヨーロッパ、日本などの危機（**crises**）として生じたものである。かつての恐慌（例えば1929年世界恐慌）などとの相違は、アメリカの危機がきわめて短時間に世界各国に影響したことである。それだけ世界中に情報・通信網が整備されたことだけでなく、貿易、資本移動、国際金融などの国際経済関係が密になったことを意味する。また中国などの一部の発展途上国は、短期間で回復が可能であったことなども、かつての恐慌と異なった現象なのである。その中で日本、ヨーロッパが危機からの脱出方向を見いだせないことも今次の「危機」の特徴である。

アメリカは今次の「リーマンショック」を契機として、FRBあるいは政府による景気刺激策を次々と実施することになった。例えば2009年は、橋・道路などのインフラ整備、教育・治体向け支援、環境エネルギー対策、低所得者向け生活支援、失業者支援、医療保険助成などの施策を講じる。こうした政府支出の増加とともに所得税の減税措置も講じることになっている。アメリカの財政は先述のように、21世紀になってから赤字が継続している。今次の政策は、赤字財政の中での支出増大策となる。こうした施策は、1929年恐慌を彷彿させるような政府・公共支出主導型経済への復帰のようにもみえる。2010年の失業率は、9.5%となり、2008年に比べ改善している。さらにGDPの成長率も2010年2.5%となった<sup>5)</sup>。

日本は「リーマンショック」後の政策がアメリカほどの公共支出の拡大策を講じなかったことから、景気の悪化が一層深刻になった。アメリカは、何ゆえ政府・FRB主導の景気刺激策が可能になったのか。そして日本は、何ゆえ財政出動が消極的であったのかの、日本経済の動向あるいは特徴を分析することが必要である。

日本は「リーマンショック」後、日銀の金融政策が発表され、いわゆる「ゼロ金利」を継続することになった。日本銀行は、デフレ現象のもとで物価上昇率が1%を超えるまで「ゼロ金利」を継続することを決定している。日本は「ゼロ金利」のもとでも貯蓄高は減少しておらず、全国の銀行で500兆円強の預金がある。しかし銀行預金は、企業への貸し出しよりも、国債購入資金として用いられ、資金循環が円滑に行われていない。このような資金循環形態になった要因は、主要企業の資金調達が高成長期のように銀行に委ねるのではなく、自己資金調達が可能になったからである。トヨタ自動車、キャノンなどの日本有数の企業は、ほとんど自己資金あるいは海外からの調達によって設備投資・技術開発を行ってきた。また国内での設備増強・設備投資は、一部の産業・企業に限られている。多くの日本企業は、海外生産・海外投資に向かっている。日本の代表的な産業・企業である自動車のトヨタ、日産、ホンダなどの企業は、国内での生産が減少している。たとえば2009年度の自動車の国内生産量は、855万台、うち輸出388万台であるが、海外生産は1114万台となっている<sup>6)</sup>。1980年代の自動車は、国内で

生産し、販売するとともに、輸出も拡大してきた。1980年代初めに生じたアメリカとの「貿易摩擦」および1985年の「プラザ合意」は、日本企業のアメリカでの現地生産を志向したのであった。さらに1990年代になるとヨーロッパでの現地生産が拡大し、21世紀はアジアとくに中国、インドでの現地生産が拡大する。日本の自動車企業は、海外での現地生産だけでなく、完成車・主要部品の日本への逆輸入も拡大しようとしている。日本企業による海外現地生産の拡大は、主要自動車市場における熾烈な競争を巻き起こすだけでなく、韓国、中国、インド、ブラジルなどの新興自動車生産国の台頭も生じているのである。自動車産業・企業によるグローバル展開は、まさに地球規模での競争、企業再編となっている。

日本の自動車産業・企業に象徴されるように、主要産業・国際競争力のある企業は、海外進出を促進している。1980年代後半から顕著になった「産業の空洞化」現象が、進行しているのである。家庭電器産業・企業においても海外生産が拡大し、主要企業はいずれも海外生産比率40～50%である。こうした海外生産比率は今後一層高まることが企業の経営方針となっている。主要企業の海外生産比率は、今後10年間で10%以上高める計画である<sup>7)</sup>。日本企業の海外生産比率が高まる要因として、日本の経営者は法人税の実質負担率が高いことを掲げている。しかし日本は、諸外国よりも法人税を低くしても、日本企業が国内での生産・投資を拡大する方向にあるかといえ、決してそうではない。法人税が高かろうが低かろうが、日本企業の海外生産への趨勢はやむことはない。むしろ「リーマンショック」を契機として日本企業は、税負担あるいは競争の制限などを理由として海外進出を拡大しようとする傾向が強いのである。

こうした経済状況の中で日本経済再生への道を探ることは容易ではない。3人の報告者のように「再生」は教育を起点として考えるべきかもしれない。さらに「再生」への道ではなく、経済構造あるいはシステムを変更することによる新しい経済社会の形成を提起する必要もあろう。この場合の新しい経済社会は、経済成長を「善」とする思想・哲学ではなく、分配を基準とした社会形成を目指すものでなくてはならない。

いずれにせよ日本経済再生への道は、平坦ではない。1990年代から継続する停滞・不況が今後も継続する可能性が高い。そうなれば日本の経済システムあるいは社会システムの変更・改革の必要性が増してくるであろう。経済学は新しい経済システム形成への方向性を明らかにする課題を負っている。今日の経済社会の特徴・課題が、一般的あるいは共通の認識になるならば、シンポジウムの目的を達したことになる。

## 註

- 1) 統計数字は『経済財政白書』および『国民経済計算』（いずれも内閣府）による
- 2) 『社会システム研究』18号（2009年3月）および19号（2010年3月）を参照されたい。
- 3) 「リーマンショック」にいたる過程は、次の文献を参照。

井村喜代子『世界的金融危機の構図』勁草書房、2010年。

- 4) 「リーマンショック」を引き起こす要因となった1971年8月いわゆる「ニクソンショック」は、世界的にドルの国際的流動性を増大させることになった。

それは、第1に、アメリカの国際収支とりわけ経常収支の赤字によるドルの流失とドルファイナンスの増大となった。第2に、アメリカ・ドルの流失は、国際収支の慢性的な赤字国・ドル不足国へのファイナンスでもあった。ドル不足国にとっては、一時的にも貿易を拡大することを可能にした。第3に、ドル流動性の増大は、各国のドル過剰を促し、その結果「ドル価値」下落（ドル安）を招くことになった。第4に、「ドル安」の進行は、アメリカの輸出を増大する契機となるが、各国にとってアメリカとの貿易はドル建てが基本であり、結果的にアメリカの輸出増大に結びつかなかった。むしろ国際収支黒字国、ヨーロッパと日本は、貿易収支黒字が定着し、一方でドル供給が増大するが、他方でドル需要を低下させることになった。第5に、ニクソンショック以降のアメリカの対外政策の基本となった「ビナイン・ネグレクト」は、アメリカの国際競争力の低下を招き、ドル流失を促進することになった。第6に、こうしたアメリカ・ドルの国際流動性の増大は、アメリカのみならずヨーロッパ、日本企業の投資・投機資金として用いられることになった。また各国が保有しているドルは、各国においても過剰資金であり、最終的にアメリカへ還流する（とりわけレーガン政権による「高金利政策」）ことになる。「石油危機」以降のアラブ産油国なども石油輸出によって豊富なドル資金を入手し、ユーロダラー市場だけでなく、アメリカにも還流した。いわゆるオイルダラーの拡大である。アメリカに還流したドルは、直接投資資金として製造業をはじめとする一部の産業の蘇生を可能にした。そのことが、アメリカ経済の「復活」をうながしたのみならず、ヨーロッパ、日本の景気停滞によって「一人勝ち」現象をしめすことになったのである。アメリカの景気上昇は、ヨーロッパ、日本のドル資金だけでなく新興国の保有ドルの投資・投機先としても位置するようになった。アメリカを除く先進国の経済的停滞現象は、大量のドル資金の投資先あるいは投機先としてアメリカおよび一部の新興国に限定された。その資金は、アメリカの財務省証券だけでなく、ハイリスク・ハイリターンを期待できる「金融商品」への投資・投機としても拡大する。こうした各国による金融商品への投資・投機は、アメリカ産業の維持だけでなく、金融産業部門あるいは不動産部門の肥大化を招いたのであった。また各国の投資・投機筋は、イギリス、カリブ海地域でのオフショア市場の拡大によっても投機資金を即時に調達可能なシステムを形成した。したがってリーマンショックは、アメリカ固有のドル・システムあるいは金融システムの形成によって生じた現象なのであり、アメリカの全般的な危機が世界各国に影響を及ぼしたことになる。

- 5) 『日本経済新聞』2010年11月4日  
6) 『日本経済新聞』2010年4月27日  
7) 『日本経済新聞』2010年6月1日

